
株式会社メガチップス

2012年3月期 通期決算説明

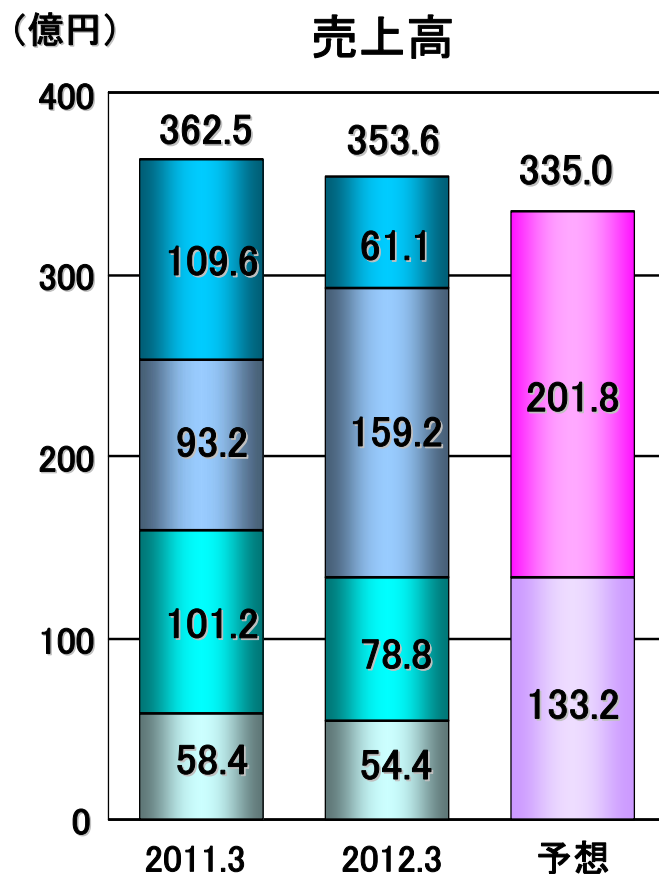
<http://www.megachips.co.jp/>

目 次

1. 2012年3月期 通期業績報告	3
2. 2013年3月期・中期経営方針	10
3. 2013年3月期・中期業績予想	16
4. まとめ	20

2012年3月期 通期業績報告

2012年3月期 通期連結業績



売上高 : 353.6億円
 対前期増減率 : -2.5%
 通期予想進捗率 : 105.6%

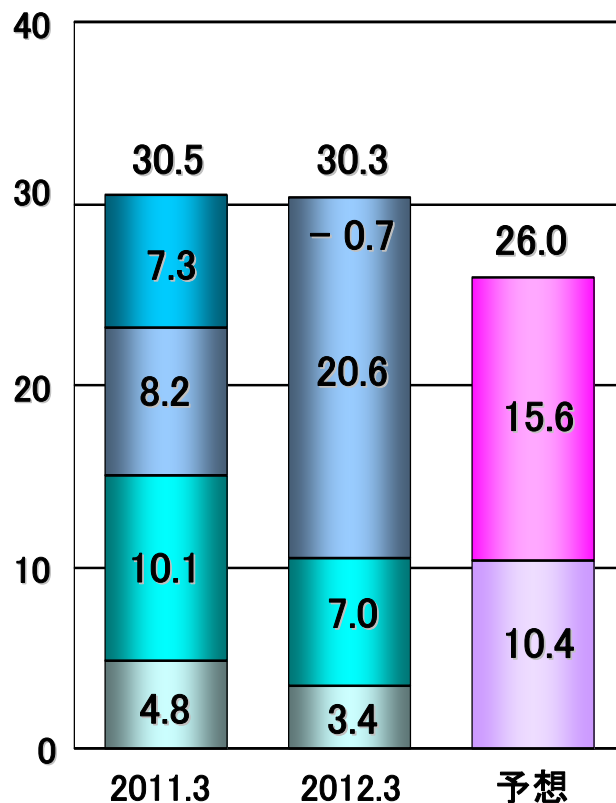
- ・ゲームソフトウェア格納用LSI (カスタムメモリ)の需要が、堅調に推移しました。
- ・セキュリティ・モニタリング用途の顧客専用デジタル映像監視システムの需要が、堅調に推移しました。

※予想数値は、2011年10月28日公表数値です。



2012年3月期 通期連結業績

(億円) 営業利益



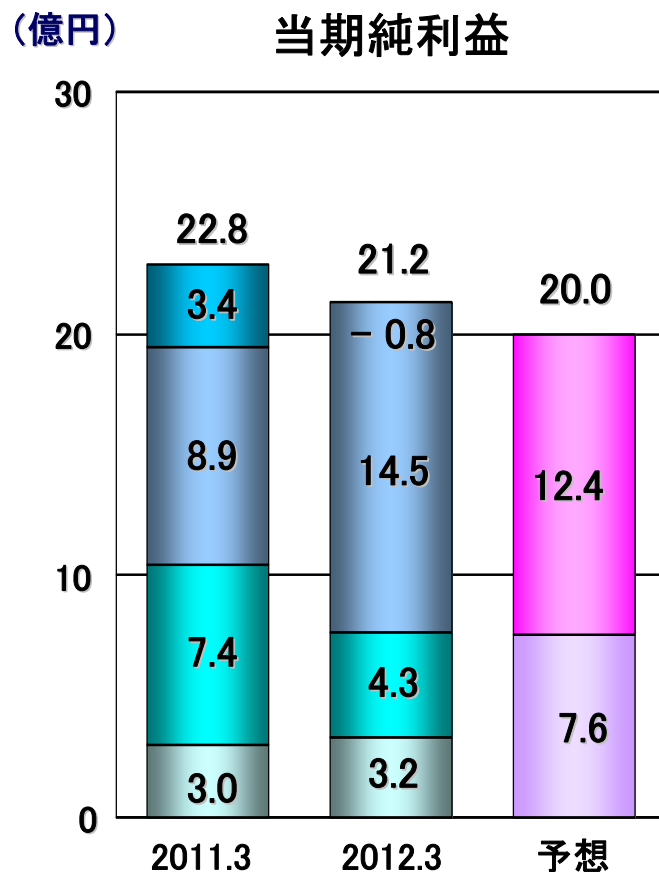
営業利益 : 30.3億円
 対前期増減率 : -0.7%
 通期予想進捗率 : 116.7%

・ゲームソフトウェア格納用LSI及びセキュリティ・モニタリング用途の顧客専用デジタル映像監視システムの需要が堅調に推移し利益に貢献しました。

※予想数値は、2011年10月28日公表数値です。



2012年3月期 通期連結業績



当期純利益 : 21.2億円
 対前期増減率 : -7.0%
 通期予想進捗率 : 106.4%

- ・受取配当金が2億4千万円ありました。
- ・投資有価証券売却益が1億9千万円ありました。

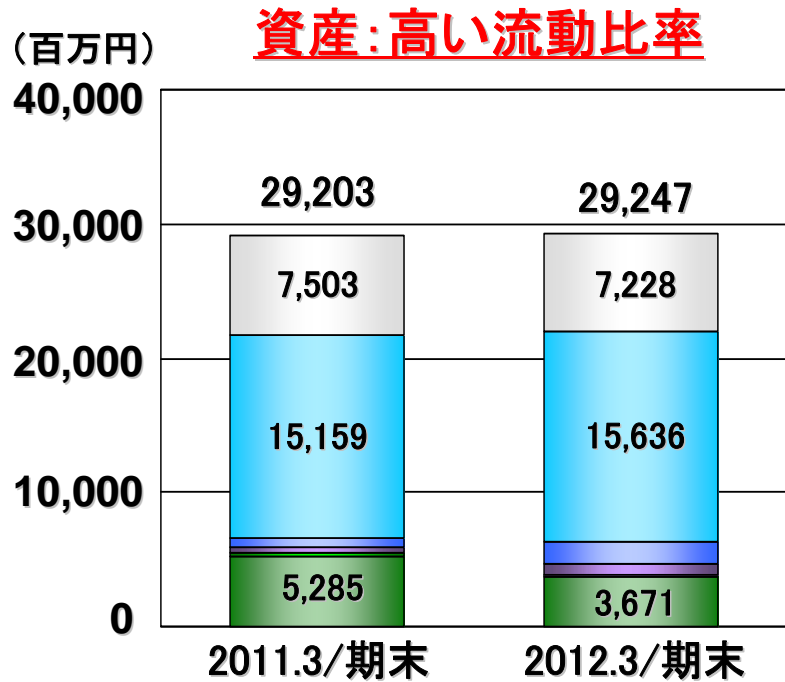
※予想数値は、2011年10月28日公表数値です。



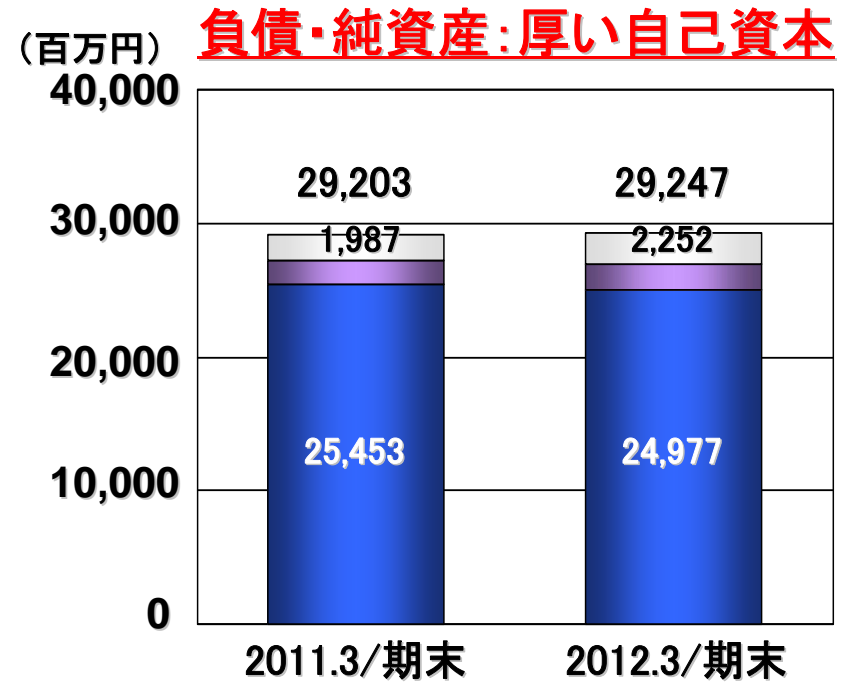
2012年3月期 通期連結業績(P/L)サマリー

(単位:百万円)		2012.3期	2011.3期	2012.3期 通期予想	対前年 同期比	対 通期予想 進捗率
連結	売上高	35,366	36,259	33,500	△2.5%	105.6%
	営業利益	3,033	3,055	2,600	△0.7%	116.7%
	経常利益	3,262	3,320	2,800	△1.7%	116.5%
	当期純利益	2,127	2,288	2,000	△7.0%	106.4%
	1株利益(円)	88.80	94.64	83.49	△6.2%	106.4%

2012年3月期_通期財政状態

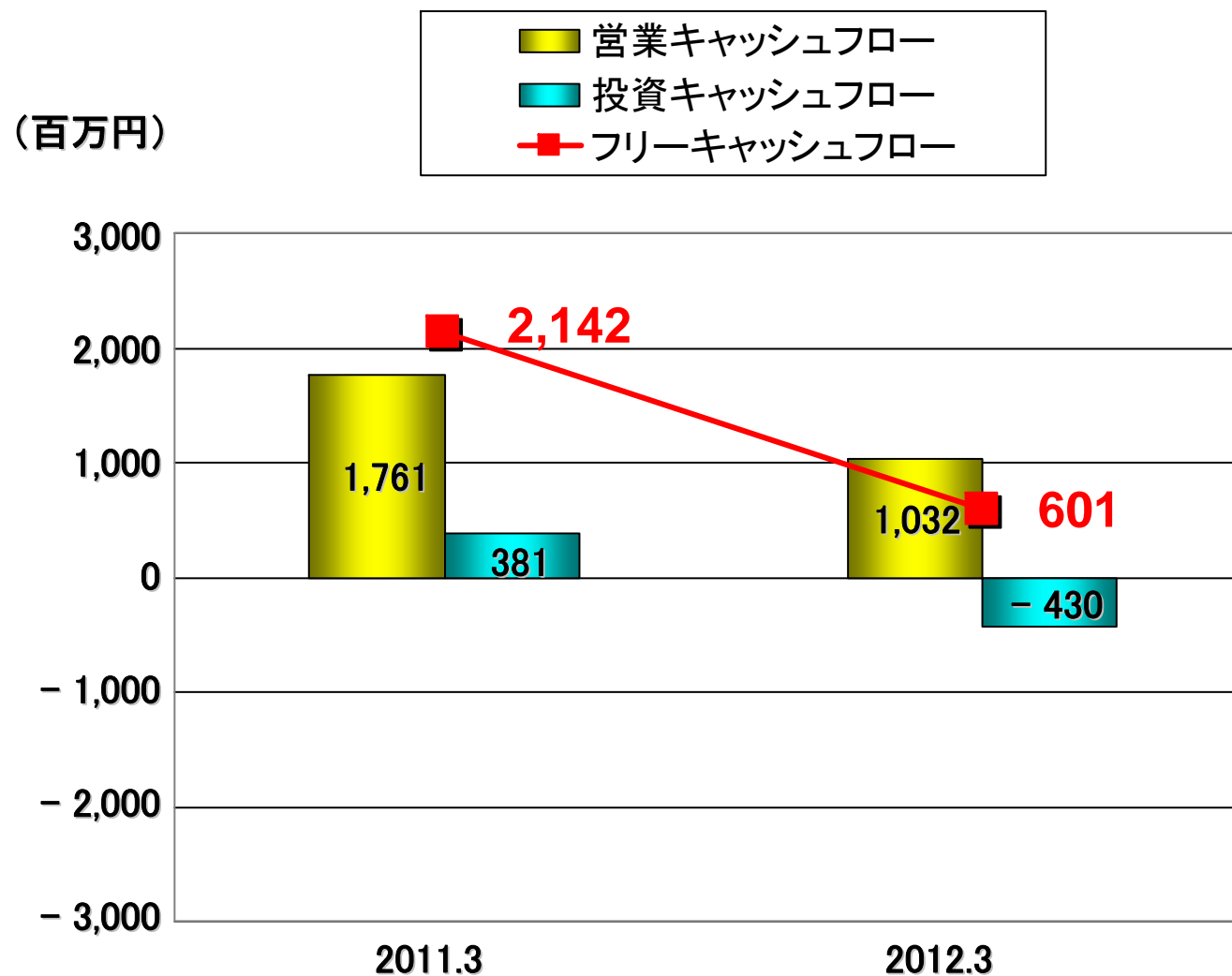


	2011.3/期末	2012.3/期末
現金及び預金	7,503	7,228
受取手形及び売掛金	15,159	15,636
たな卸資産	637	1,696
その他の流動資産	444	873
無形、有形固定資産	172	141
投資その他の資産	5,285	3,671



	2011.3/期末	2012.3/期末
支払手形及び買掛金	1,987	2,252
有利子負債	0	0
その他流動負債	1,717	1,978
その他固定負債	44	39
純資産	25,453	24,977

2012年3月期_キャッシュフロー



2013年3月期・中期経営方針

2013年3月期中期成長戦略

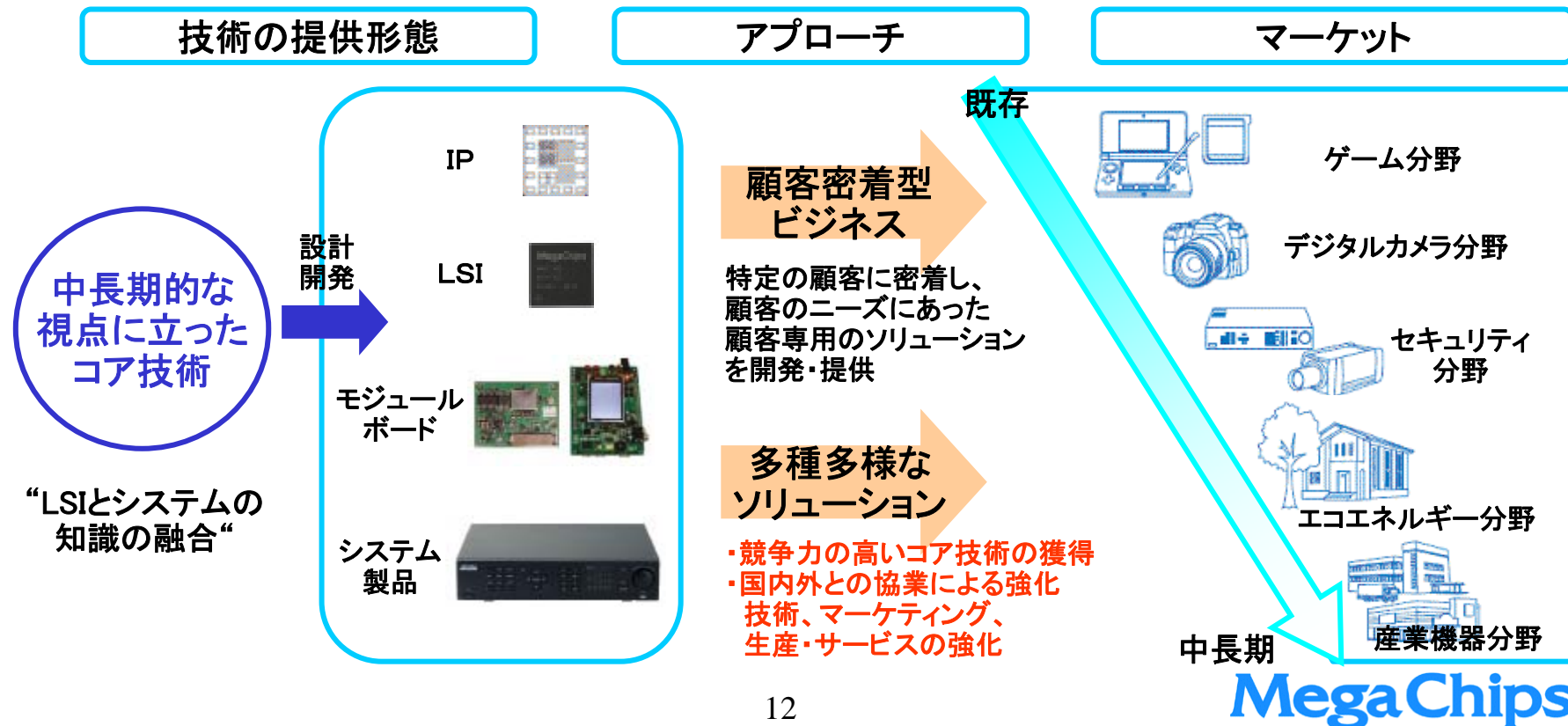
ワールドワイドにソリューションを提供する企業として認知を得る。

- (1) 既存の「コンシューマ分野の顧客密着型ビジネス」に加え、エコエネルギー分野、産業機器分野を育成し、適正な事業ポートフォリオを実現する。
- (2) 5年後の競争力となる「コア技術」を獲得する。
- (3) 開発から、ウエハ製造、組立、テスト工程まで一貫してサポートができるトータルソリューション能力を強化する。
- (4) グローバルマーケット進出のための体制を構築する。

中期成長戦略_1

1) 既存の「コンシューマ分野の顧客密着型ビジネス」に加え、エコエネルギー分野、産業機器分野を育成し、適正な事業ポートフォリオを実現する。

中長期戦略における事業分野の拡大



中期成長戦略_2

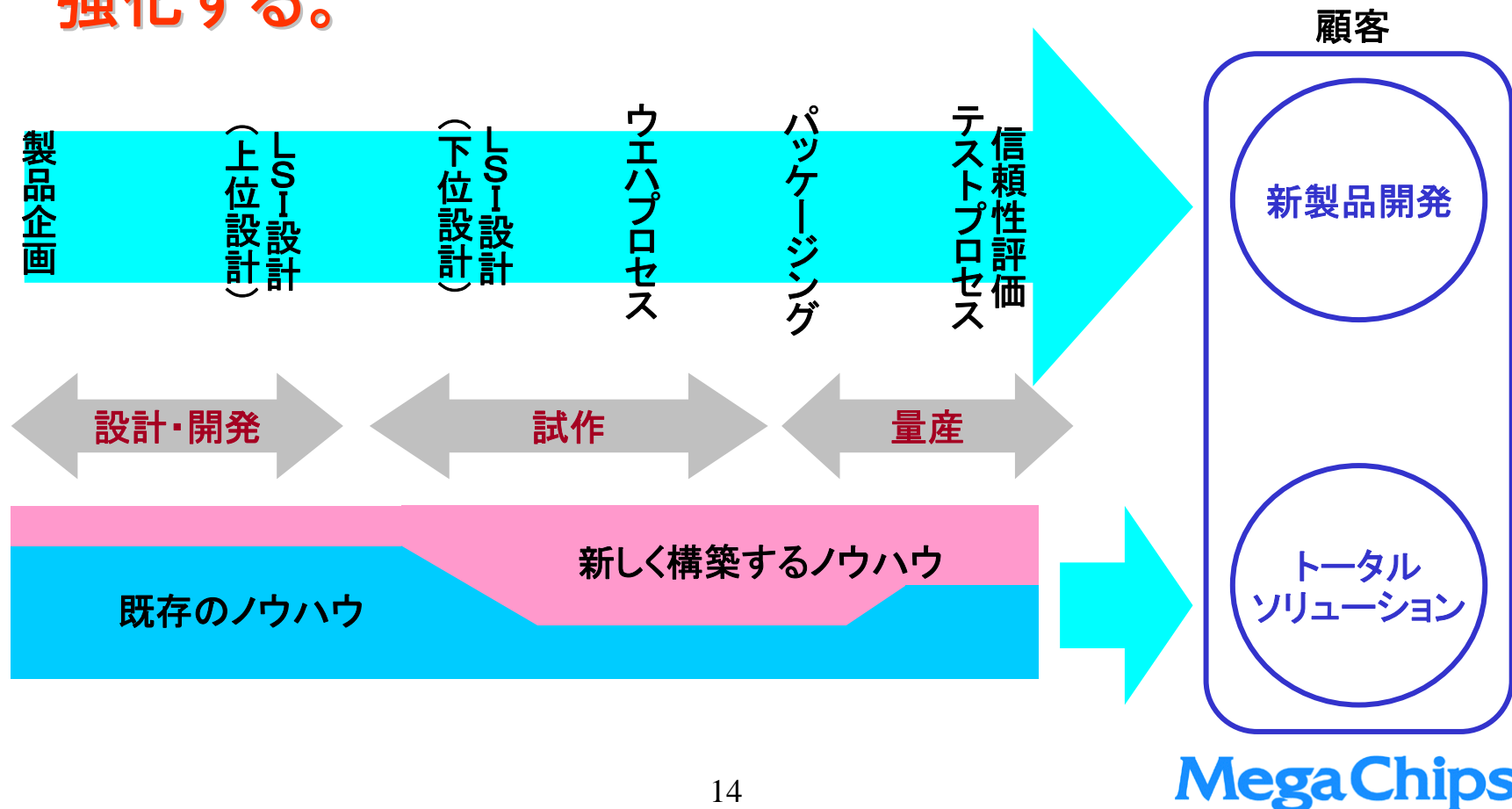
2) 5年後の競争力となる「コア技術」を獲得する。

- ① 新たなビジネスを獲得する為、強力なコアコンピタンスの実現を目指し、基礎技術の開発に取り組む。
 - 1: 新たな市場を創造する画像、通信分野のコア技術。
 - 2: ビジネスのイニシアティブを維持することを目的とする。
 - 3: 多種多様なソリューションに向けたコアコンピタンスを用意する。

- ② 良好なビジネスを長期的に維持するためコアコンピタンスを磨く。
 - 1: 特徴あるビジネスモデルを創造する。
 - 2: 技術特許
 - 3: ハード、ソフトのノウハウをバランスよく持つ。

中期成長戦略_3

3) 開発から、ウエハ製造、組立、テスト工程まで一貫してサポートができるトータルソリューション能力を強化する。



4) グローバルマーケット進出のための体制を構築する。

- (1) グローバルなアライアンス活用による
開発の効率化・事業リスクの軽減
- (2) 海外に基幹技術開発の拠点を築く。
- (3) 人材のグローバル化

2013年3月期・中期業績予想

2013年3月期 業績予想

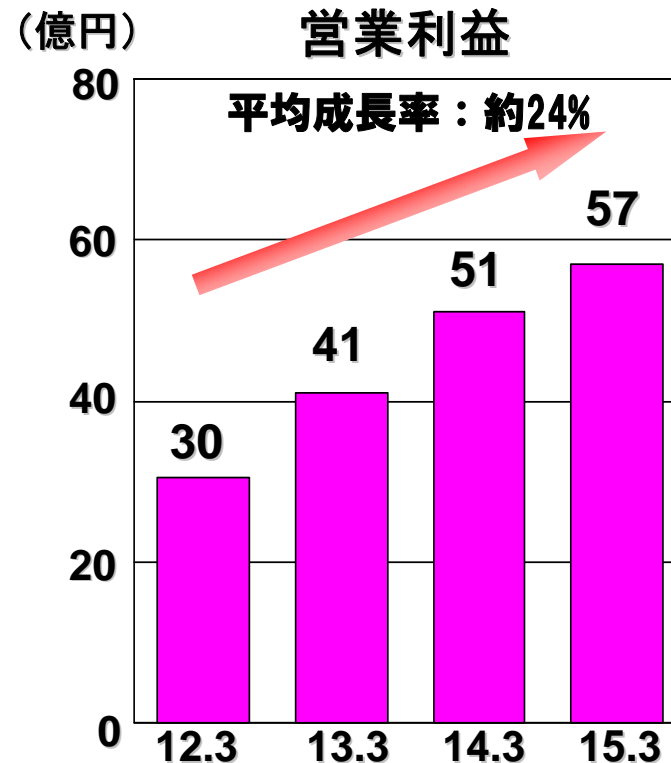
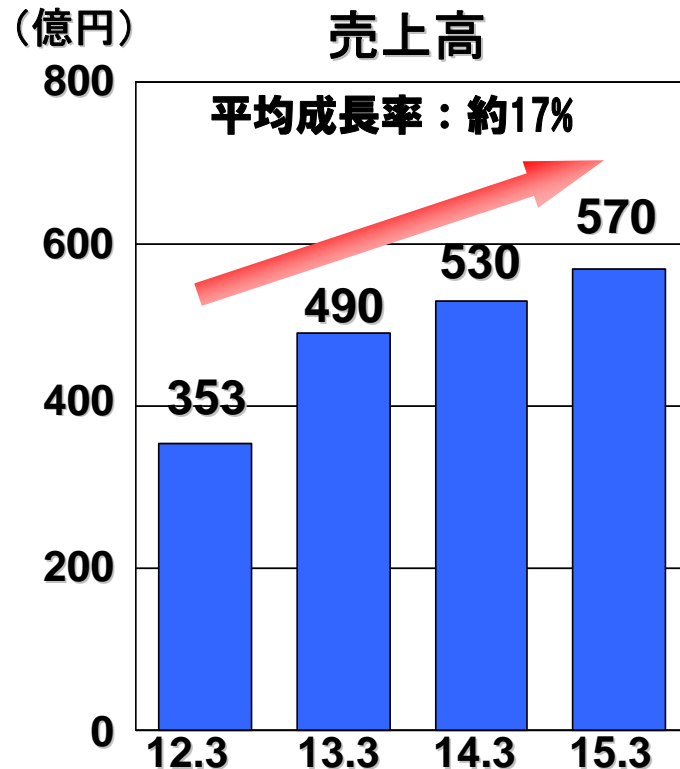
(単位:百万円)		2013.3 上期 予想	2013.3 通期 予想	2012.3 上期 実績	2012.3 通期 実績	対前年 上期 増減率	対前年 通期 増減率
連結	売上高	21,000	49,000	13,325	35,366	+ 57.6%	+ 38.5%
	営業利益	1,350	4,100	1,043	3,033	+ 29.4%	+ 35.2%
	経常利益	1,250	4,000	1,052	3,262	+ 18.8%	+ 22.6%
	当期純利益	760	2,500	762	2,127	- 0.3%	+ 17.5%
	1株利益(円)	31.73	104.37	31.79	88.80	- 0.2%	+17.5%

★平成24年4月20日に公表いたしました「株式取得(子会社化)に関する基本合意書の締結についてのお知らせ」のとおり、当社は、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の100%子会社である川崎マイクロエレクトロニクス株式会社が発行する全部の株式を取得するための基本合意書の締結を決定しており、現在、子会社化に向けての手続きを進めております。これによる業績に与える影響は現在精査中であり上記には含めておりませんが、この影響を含めた平成25年3月期の連結業績予想につきましては、明確になり次第速やかに公表させていただく予定です。

中期業績目標

中期業績目標(2015年3月期の目指す姿)

●連結営業利益平均成長率 約24%

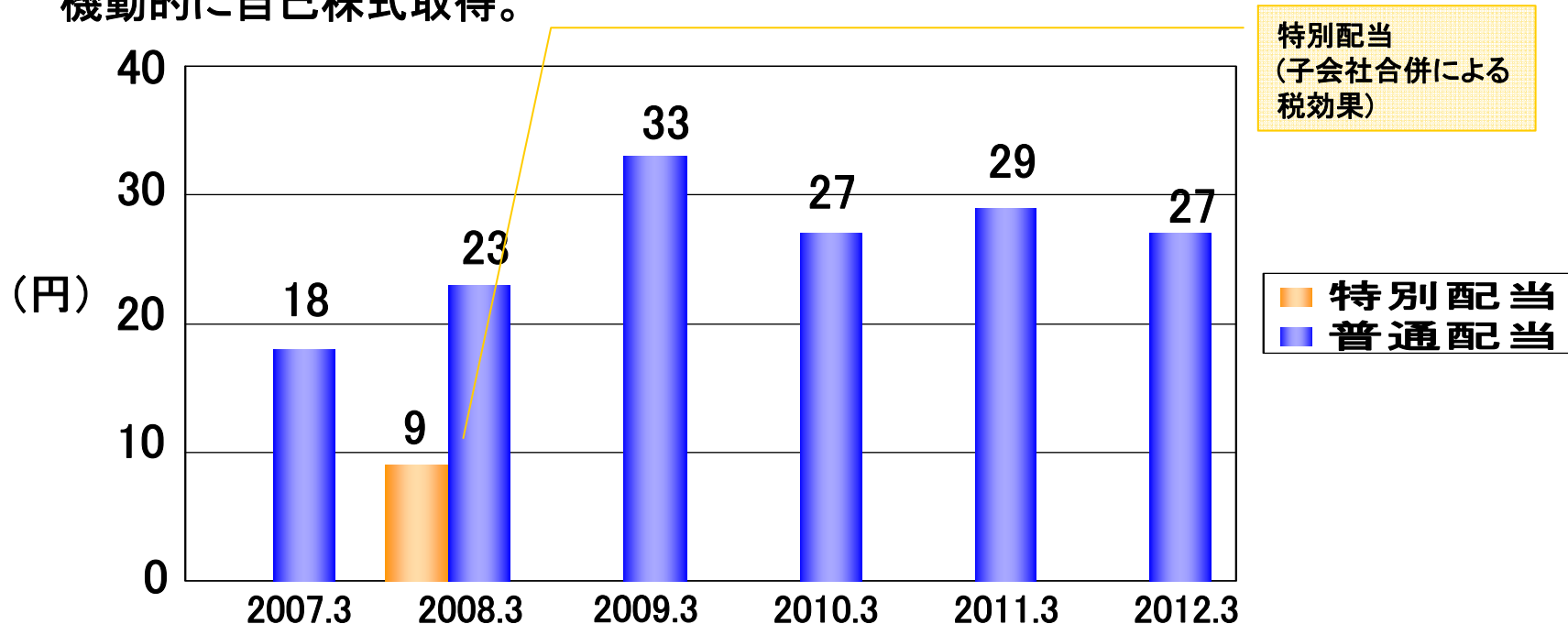


★平成24年4月20日に公表いたしました「株式取得(子会社化)に関する基本合意書の締結についてのお知らせ」のとおり、当社は、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の100%子会社である川崎マイクロエレクトロニクス株式会社が発行する全部の株式を取得するための基本合意書の締結を決定しており、現在、子会社化に向けての手続きを進めております。これによる業績に与える影響は現在精査中であり上記には含めておりませんが、この影響を含めた平成25年3月期の連結業績予想につきましては、明確になり次第速やかに公表させていただく予定です。

経営体質(利益配分)

【配当方針】

- ① 中長期的な成長に向けた投資を行うため、また経営環境の変化にも耐える健全な財務体質の維持に必要な内部留保を確保。
- ② 剰余金の配当は、配当性向30%程度、または連結純資産配当率(DOE) 2%程度のいずれか高い方。
- ③ 資本効率向上のため、市場の状況、株価動向、財務状況等を勘案し、機動的に自己株式取得。



まとめ (Key Investment Highlights)

- 既存の「コンシューマ分野の顧客密着型ビジネス」に加え、エコエネルギー分野、産業機器分野を育成し、適正な事業ポートフォリオを実現する。
- 5年後の競争力となる「コア技術」を獲得し、LSIを核とする製品により、システムソリューションを提供する会社となる。
- 応用(アプリ)や顧客に特化したSoCからシステム製品まで、開発からウエハ製造、組立、テスト工程まで一貫してサポートができるトータルソリューションを提供できるファブレスメーカーとしてのポジションを確立する。
- 海外に基幹技術開発の拠点を立ち上げ、海外顧客基盤を構築し、グローバルビジネス展開を図る。

≫ 基本姿勢

当社は、「公平性」「適時性」「正確性」「継続性」に配慮して、経営戦略や財務状態等の会社情報を発信し、経営の「透明性」を高めるとともに、株主・投資家・証券アナリストの皆さまからの当社に対する信頼と適切な評価を得るために、経営者自ら積極的なIR活動に取り組みます。

≫ 情報開示の基準

当社は、金融商品取引法、会社法等の諸法令(以下、「法令」)、また当社の株式が上場されている東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示に関する規則」(以下、「適時開示規則」)を遵守してディスクロージャーを行います。また、法令ならびに適時開示規則に規定される開示基準に該当しない場合でも、株主・投資家・証券アナリストの皆さまの投資判断に影響を与えられとされる情報や、当社への理解を深めていただく上で有用であると思われる情報は、積極的に開示します。

≫ 情報開示の方法

当社は、適時開示規則に定める開示基準に該当する情報、株主・投資家・証券アナリストの皆さまの投資判断に影響を与えられとされる情報は、適時開示規則に従い、東京証券取引所が運用する適時開示情報伝達システム Timely Disclosure network (TDnet) を通じて開示するとともに、速やかに当社のインターネット上に開設するホームページ(以下、「ホームページ」)に掲示します。
また、これら以外の情報についても、当社を理解していただく上で有用であると思われる情報は、IR情報誌等の発行や、ニュースリリースの配信やホームページへの掲載を通じて情報発信します。

IRポリシー

≫ 将来の見通しについて

当社が開示する情報の中で、業績予想や将来の予測等に関する記述は、その情報が開示される時点で経営者が入手した情報に基づき判断した予想であり、不確実性や潜在的なリスク(以下、「リスク」)が含まれる場合があります。しかし、結果としての業績等は、変化するさまざまな要因によって、予想とは異なることがありますことをご承知おきください。これらリスクは「事業等のリスク」として開示に努めますのでご参照ください。

≫ 投資の判断

当社の開示する情報は、当社に対する理解を深めていただくことを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、ご自身の判断において行なわれますようお願いいたします。

≫ 第三者が発行する当社情報への対応

証券アナリストや報道機関、インターネット上のさまざまな情報サイト等の当社以外の第三者が発信する、当社の情報・業績予想等各種情報については、当社はコメントやこれらを支持する立場にはありません。ただし、これらの内容に明らかな誤りが含まれており、当社への信頼と適切な評価が得られないと判断する場合には、その誤りを訂正し、正確な情報を伝えるための対応を行います。

≫ IR沈黙期間

当社は、株価に影響を与える決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するため、各四半期の、決算日含め5営業日前から決算発表日までを沈黙期間と定めます。この期間中は、決算に関連するお問い合わせへのコメントを控えさせていただきますので、ご理解いただきますようお願いいたします。ただし、法令や適時開示規則に該当する情報については、沈黙期間中であってもディスクロージャーを行った後、お問い合わせに対応いたします。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社メガチップス
管理統括部 経営企画課 広報グループ
ir-team@megachips.co.jp

〒532-0003 大阪市淀川区宮原4丁目1-6 アクロス新大阪
TEL: 06-6399-2884(代) FAX: 06-6399-2886